

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	4,802,422	5,063,495	22,355,952
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,921	30,103	861,827
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)	27,788	42,394	410,144
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	66,161	61,259	770,851
純資産額 (千円)	8,950,939	9,745,177	9,735,934
総資産額 (千円)	19,042,155	19,723,879	20,140,623
1株当たり四半期 純損失金額()又は 当期純利益金額 (円)	2.67	4.08	39.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	49.3	48.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第73期第1
四半期連結累計期間および第74期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜
在株式が存在しないため)記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIAS第19号「従業員給付」(平成23年6
月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総
資産額等は遡及適用後の金額となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更は
ありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権における金融緩和をはじめとした各種政策などによる経済成長への期待感もあり、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。しかしながら、中国の経済停滞など海外景気に対する不安感や円安による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援策や復興需要等の後押しもあり、持ち直しの動きが継続いたしました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動に取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,063百万円（前年同期比5.4%増加）となりました。しかしながら、利益面では売上高増加に伴う配送費、人件費や販売促進費などの増加が影響して、営業損益は21百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）、経常損益は30百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）、四半期純損益は42百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は4,979百万円（前年同期比6.0%増加）、セグメント損益は22百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

新設住宅着工戸数が増加基調にて推移する中、前期に投入した新製品効果や営業活動の強化により売上高は前年同期を超過しました。

製品面では主力のカーテンレールにて近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「フィットアーキ」を発売したほか、ブラインド類ではハニカムスクリーン「エコシア」や屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」など、省エネ需要に対応した商品のラインナップを強化いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

セグメント損益は、売上高の増加はあったものの、配送費、人件費や販売促進費などの増加が影響して、前年同期と比べて損失が増加しました。

（その他）

その他の事業の売上高は83百万円（前年同期比18.7%減少）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.9%減少）となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売が低調に推移した結果、売上高、セグメント利益

ともに前年同期を大幅に下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加があったものの受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末と比較して416百万円(2.1%)減少し、19,723百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加があったものの未払法人税等、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して425百万円(4.1%)減少し、9,978百万円となりました。

純資産については利益剰余金の減少があったものの、その他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比較して9百万円(0.1%)増加し、9,745百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株単 位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,400	103,904	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	103,904	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,200	-	1,494,200	12.55
計	-	1,494,200	-	1,494,200	12.55

- (注) 1. 全て当社の保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,026	3,240,994
受取手形及び売掛金	1, 2 8,355,831	1, 2 7,363,834
電子記録債権	2 384,021	2 387,337
商品及び製品	1,233,105	1,441,996
仕掛品	247,281	256,012
原材料及び貯蔵品	1,919,303	2,064,486
繰延税金資産	164,462	154,281
その他	550,040	623,153
貸倒引当金	7,111	5,620
流動資産合計	15,900,960	15,526,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,743,448	4,774,408
減価償却累計額	3,920,781	3,960,091
建物及び構築物(純額)	822,667	814,316
機械装置及び運搬具	3,342,615	3,410,451
減価償却累計額	2,767,193	2,841,740
機械装置及び運搬具(純額)	575,422	568,710
工具、器具及び備品	4,301,832	4,365,160
減価償却累計額	4,129,695	4,160,966
工具、器具及び備品(純額)	172,137	204,194
土地	1,247,215	1,248,440
リース資産	686,869	691,764
減価償却累計額	276,059	310,623
リース資産(純額)	410,810	381,141
建設仮勘定	48,774	10,564
有形固定資産合計	3,277,026	3,227,367
無形固定資産	151,687	136,436
投資その他の資産		
投資有価証券	410,284	432,556
長期貸付金	874	468
繰延税金資産	111,579	111,988
その他	289,122	289,496
貸倒引当金	911	911
投資その他の資産合計	810,948	833,598
固定資産合計	4,239,663	4,197,402
資産合計	20,140,623	19,723,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,459,357	2,250,789
短期借入金	1,429,355	1,738,390
1年内返済予定の長期借入金	596,132	628,032
1年内償還予定の社債	970,000	970,000
リース債務	136,485	134,450
未払金	883,799	643,588
未払費用	534,988	449,782
未払法人税等	379,025	36,330
資産除去債務	727	736
その他	73,575	175,349
流動負債合計	7,463,447	7,027,449
固定負債		
社債	260,000	260,000
長期借入金	1,339,503	1,362,770
長期リース債務	286,214	258,043
退職給付引当金	605,211	621,193
役員退職慰労引当金	225,625	218,792
資産除去債務	114,406	114,940
その他	110,280	115,513
固定負債合計	2,941,241	2,951,252
負債合計	10,404,688	9,978,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,460,860	7,366,449
自己株式	428,022	428,022
株主資本合計	9,573,240	9,478,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,124	130,279
繰延ヘッジ損益	218,458	260,457
為替換算調整勘定	146,070	90,208
在外子会社の退職給付債務調整額	53,083	64,809
その他の包括利益累計額合計	132,428	235,717
少数株主持分	30,265	30,629
純資産合計	9,735,934	9,745,177
負債純資産合計	20,140,623	19,723,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,802,422	5,063,495
売上原価	2,704,850	2,917,528
売上総利益	2,097,571	2,145,967
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	389,744	421,995
広告宣伝費	145,309	129,638
販売促進費	107,766	123,177
役員報酬	32,017	29,713
従業員給料及び手当	587,625	605,107
従業員賞与	138,680	146,469
退職給付費用	32,309	22,410
役員退職慰労引当金繰入額	5,849	7,567
福利厚生費	168,358	167,823
減価償却費	59,960	65,501
賃借料	90,106	92,926
旅費及び交通費	98,576	105,722
研究開発費	11,998	12,514
その他	227,055	236,910
販売費及び一般管理費合計	2,095,359	2,167,479
営業利益又は営業損失()	2,212	21,512
営業外収益		
受取利息	647	932
受取配当金	3,943	4,480
貸倒引当金戻入額	7,300	-
仕入割引	2,237	1,852
書籍販売収入	1,702	2,045
スクラップ売却益	3,943	4,776
為替差益	-	5,898
その他	4,405	3,663
営業外収益合計	24,180	23,649
営業外費用		
支払利息	8,530	12,433
社債利息	7,548	3,736
売上割引	2,821	3,036
書籍販売原価	8,068	9,689
その他	11,345	3,344
営業外費用合計	38,314	32,240
経常損失()	11,921	30,103

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	7	4
特別利益合計	7	4
特別損失		
固定資産売却損	-	118
固定資産除却損	95	205
特別損失合計	95	323
税金等調整前四半期純損失()	12,010	30,422
法人税、住民税及び事業税	17,640	27,156
法人税等調整額	1,567	14,166
法人税等合計	16,073	12,990
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,083	43,412
少数株主損失()	295	1,018
四半期純損失()	27,788	42,394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,083	43,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,072	17,155
繰延ヘッジ損益	31,914	41,999
為替換算調整勘定	11,822	57,244
在外子会社の退職給付債務調整額	2,912	11,726
その他の包括利益合計	38,077	104,672
四半期包括利益	66,161	61,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,434	60,894
少数株主に係る四半期包括利益	273	364

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行っております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、その他の包括利益累計額は41,353千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	97,792千円	88,009千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)および四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日確定期日現金決済および四半期連結会計期間末日電子記録債権の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	214,691千円	203,069千円
売掛金	202,701	111,802
電子記録債権	475	839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	134,831千円	138,945千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,016	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,699,375	4,699,375	103,047	4,802,422	-	4,802,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	425,686	425,686	425,686	-
計	4,699,375	4,699,375	528,733	5,228,108	425,686	4,802,422
セグメント利益又は 損失()	8,057	8,057	10,103	2,046	166	2,212

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額166千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,979,758	4,979,758	83,737	5,063,495	-	5,063,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	463,025	463,025	463,025	-
計	4,979,758	4,797,758	546,762	5,526,521	463,025	5,063,495
セグメント利益又は 損失()	22,234	22,234	722	21,512	-	21,512

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円67銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	27,788	42,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	27,788	42,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,403	10,403

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油谷成恒 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野良彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。